

經濟論叢

第131卷 第3号

- 取引様式の選択と交渉力……………浅沼万里 1
- ナチ・レジーム初期の雇用創出政策（下）……後藤俊明 27
- マクロ計量モデルにおける供給曲線の内生性…大西広 46
- 戦後アメリカ軍需調達制度と政府部門の再編…新岡智 68
- 「均衡財政下の国債発行」再考……………石川常雄 91

経済学会記事

昭和58年3月

京都大學經濟學會

II 現代ヨーロッパの都市化と都市問題

京都大学教授 山田 浩之

(報告要旨)

都市問題を解決するための都市政策を構想しようとするとき、まず都市を全体として把握し、都市の構造を分析しなければならない。その場合、都市の構造を単にステア

ックにとらえるだけでなく、それがどのように変化しているのかをとらえるダイナミックな視点が必要である。

都市の変化をダイナミックに把握しようとするとき、R. Drewett や L. Klaasen によって展開された「都市発展の段階論」は単純ではあるが、有効な方法である。彼らは、東欧を含むヨーロッパ14の国について、戦後の都市化をこの方法を用いて分析し、重要な結果を得ている。

従来、この段階論は、都市化（初期）、郊外化、逆都市化の3段階で構成されていたが、最近これに「再都市化」がつけ加えられ、4段階論として再構成されている。分析の結果、東欧諸国は初期の都市化の段階にあるが、西欧諸国の多くは郊外化の段階もしくは郊外化から逆都市化への移行期にあり、とくに英国、オランダ、ベルギー等は逆都市化の方向へ大きく進んでいることが見いだされた。

ところで、逆都市化の段階にある都市では、中心都市だけでなく、都市圏全体でも人口や雇用の減少が生じてくるが、その過程で都市圏の中心部でインナー・シティ・プロブレムが発生する。その場合、英国では次の3つの問題が重要となる。

第1。衰退問題——人口や雇用の減少だけでなく、低所得層の流入・滞留等により、平均所得の低下が生ずる。

第2。Deprivation（ソシアル・ミニマム以下の生活水準を強いられること、現代的貧困の一形態）問題——貧困線以下の所得、水準以下の住宅、身体障害、病気、高齢等による困窮が都市地域内部に集積し、荒廃地区が生成・拡大する。

第3。Collective deprivation の問題——都市施設の老朽・劣悪化が生じる。雇用、住宅、買物、娯楽等の選択機会が欠如する。公共サービスの水準が低下する。

これらの問題の発生・深刻化のために、英国の大都市政策は最近大きく転換しつつある。戦後の英国では、ロンドン等の大都市については、大都市の巨大化・過密化を抑制するために、一方ではグリーン・ベルトを設定して都市の膨張を封じこみ、他方では大都市に集中しようとする経済活動はニュー・タウンを建設して、そこに誘導するというニュー・タウン・ポリシーが採用されていたが、最近、グリーンベルトは維持されているが、ニュー・タウンの建設・拡張はストップするにいたり、ニュー・タウン・ポリシーは放棄されるにいたった。

英国だけでなく西ヨーロッパ全体として、大都市については、かつての分散政策から再都市化政策（reurbanization policy）への転換が行われている。その場合、都市再開発が重要となるが、リハビリテーション（保存・修復）が中心となり、都市の中心部の活性化がはかられていることが注目される。